

## <地域包括ケアシステム分野>

# 介護人材

〔リーダー：群馬県〕

都道府県名	事業名
岩手県	「介護の仕事」魅力発信事業
福島県	介護業務イメージアップ促進事業
新潟県	新潟県介護技術コンテスト
群馬県	ぐんま認定介護福祉士養成事業
神奈川県	かながわ感動介護大賞事業
長野県	信州福祉事業所認証・評価制度（信州ふくにん）運用事業
岐阜県	外国人介護人材関係事業
三重県	介護助手導入の取組
福井県	介護施設におけるちよこつと就労促進事業
京都府	きょうと福祉人材育成認証制度

都道府県名	事業名
大阪府	介護人材確保に向けた取組み
兵庫県	「ひょうご外国人技能実習支援センター」開設支援事業
兵庫県	福祉・介護職員合同入職式の開催
徳島県	アクティブ・シニア生涯活躍促進事業
高知県	ノーリフティングケアの推進

# 介護人材「介護の仕事」魅力発信事業【岩手県】

## 取組の背景

- 介護分野における離職率14.8%(H29年度)であることに加え、介護職の有効求人倍率2.30倍(H30年6月)であり、人材不足が顕著である
- 2025年における本県の介護職員の需給ギャップは約3,300人となる見込み

## 事業概要(取組の特長)

### 1 事業目的

多様な人材の介護分野への参入促進

### 2 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- 若者向けに介護の魅力を発信するテレビ番組・フリーペーパー・ポスター等の制作(H27・28)
- 中高年齢者向けに「介護助手」の普及・啓発を図るテレビ番組の制作(H29)
- 若者向けに28年度に制作したフリーペーパーの増刷・配布、中高年齢者向けに「介護助手」普及のためのポスターやCMの制作(H30)



## 事業の成果等

### 【27年度】

- 5分番組全12話、CMの放送

### 【28年度】

- 30分番組1回、CMの放送
- フリーペーパー17,000部の制作・配布
- ポスター800部の制作・配布

### 【29年度】

- 30分番組1回、CMの放送

## 予算推移

### 予算の推移

- 平成27年度:4,860千円(地域医療介護総合確保基金)
- 平成28年度:8,366千円(〃)
- 平成29年度:2,485千円(〃)
- 平成30年度:2,744千円(〃)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- 事業効果が図りにくい

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 地域医療介護総合確保基金の財源を十分確保していただきたい。

# 介護人材「介護業務イメージアップ促進事業【福島県】」

## 取組の背景

福島県内では、慢性的な人材不足と介護に関するネガティブなイメージから、介護職を目指そうという若者等が減少している現状にある。このことから、現在、介護の現場で元気に頑張っている若手職員の姿を収めた映像を作成し、県内外に広く発信することで、介護について広く正しく知っていただくことを目的として、テレビ番組の放送等を実施する。また、県内の中学生、高校生及びその保護者を対象として介護について紹介する体験型のイベントを開催する。

## 事業概要(取組の特長)

1. 事業目的  
介護の仕事に対する理解の促進や魅力の発信。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

(1) テレビ番組「おしえて！介護のおしごと」

○県内の介護施設、事業所を取材してテレビ番組を作成し、放送し、テレビ局のホームページで動画を公開している。

○アニメーションのキャラクターと実写の映像を組み合わせ、視聴者の興味を引く画面を作るよう工夫している。



(2) 介護の仕事の体験型イベント「ケアフェスふくしま」

○介護福祉機器の展示や高齢者体験、お仕事相談や介護福祉士養成校のPRブースを設け、介護福祉士養成校学生等によるステージイベントも開催した。

○テレビ番組と連動して、イベントの告知や開催報告をテレビ番組内で行い、イベント会場でテレビ番組の映像を放映した。

## 事業の成果等

○テレビ番組については、最高視聴率が11.0%を記録するなど、多くの県民に視聴いただいている。

○介護の仕事の体験型イベントについては、平成30年度の初開催で約1,000人の来場者があった。

## 予算推移

予算の推移

- ・平成28年:3,240千円(テレビ放送2分45秒×9回分)
- ・平成29年:6,480千円(テレビ放送2分45秒×20回分)
- ・平成30年:12,420千円(テレビ放送2分45秒×20回分+イベント)

## 事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

○介護の仕事の体験型イベントについては、さらなる内容の充実を行い、イメージアップの一層の進化に努めていきたいと考えている。

<横展開に向けての提言>

○各都道府県等で趣向を凝らしてイメージアップの動画やテレビ番組、イベントを開催しているが、互いに情報共有をはかり、より多くの方々が介護の仕事の魅力に気づき、将来の仕事の選択肢のひとつとしていただけるよう取り組んでいきたい。

# 介護人材「新潟県介護技術コンテスト【新潟県】」

## 取組の背景

・団塊の世代が75歳以上となる、2025年に向け、介護人材の確保は喫緊の課題であり、参入促進及び定着促進の観点から取組が必要となっている。

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

介護職員のモチベーションアップ及び介護の仕事に対するイメージアップ

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

・ 介護職員が介護技術を発表し、技術の高さや専門性を競うことにより、介護技術や職員のモチベーション向上を図っている。

・ 介護事業所単位で、3名1組により、「入浴ケア」、「認知症ケア」、「食事ケア」の3部門で設定課題に応じた実技を披露する。

・ 大規模な催事(※)のステージイベントとして実施しており、広く来場者(一般県民)に介護の魅力を発信している。

※ 福祉・介護・健康フェア: 来場者数約19,000人



【H30は10チーム30名参加】



【入浴介助部門の様子】

## 事業の成果等

### 【出場者、見学者アンケート結果】

#### 1 出場者

- ・ 介護技術の向上につながった。
- ・ 競うことでモチベーションアップにつながった。
- ・ 職員同士の絆を感じることができた。

#### 2 見学者

- ・ 介護の仕事に対するイメージが向上した。
- ・ 介護業界に魅力を感じた。

## 予算推移

### 予算の推移

- ・ 平成28年: 4,494千円(地域医療介護総合確保基金)
- ・ 平成29年: 6,323千円(地域医療介護総合確保基金)
- ・ 平成30年: 6,323千円(地域医療介護総合確保基金)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

・ イベント来場者に向け、介護業界への興味を持ってもらうための、更なるアプローチ

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 地域医療介護総合確保基金の継続を望む。

# 介護人材 「ぐんま認定介護福祉士養成事業【群馬県】」

## 取組の背景

- ・ 介護保険施設は、複数の有資格者と無資格者が様々な介護業務に従事している。
- ・ 「介護福祉士」は専門的知識や技術をもって介護業務に対応しているが、キャリアアップの手段として介護支援専門員等を選択するケースが多く、介護業務に継続して従事する例が少ない。

## 事業概要(取組の特長)

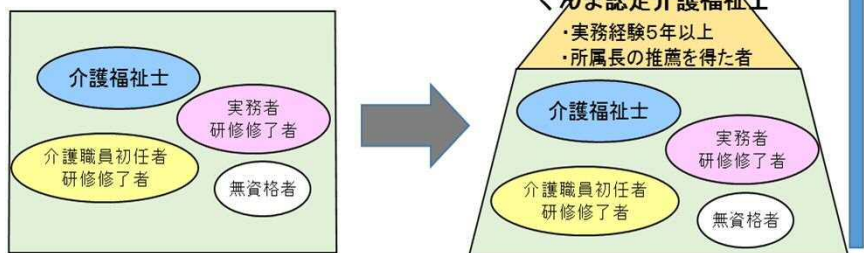
### 1. 事業目的

介護福祉士の意欲向上と職場定着を図る。

⇒介護福祉士の専門性を高める県独自のキャリアアップの仕組み

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

#### ◎介護現場におけるリーダーの育成



#### ○幅広いニーズをカバーできる研修内容(約8か月、計217時間)

##### 【主なカリキュラム】

- ・ 認知症の人の理解
- ・ 人材育成
- ・ 他職種との連携・チームアプローチ
- ・ 課題解決・研究方法等

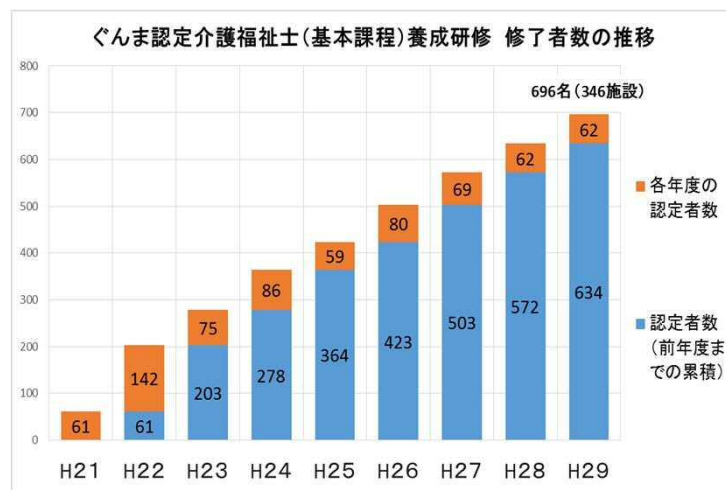
#### ○他施設実習の導入

- ・ 受講者相互の施設・事業所にて実習を実施。

#### ○認定試験の実施

- ・ 全課程終了後に認定試験を実施

## 事業の成果等



※平成22年度は2回実施

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年:3, 285千円(地域医療介護総合確保基金等)
- ・平成29年:3, 156千円( 同上 )
- ・平成30年:3, 216千円( 同上 )

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- ①養成研修へ職員派遣が困難になる程の介護人材不足
- ②事業所ごとに認定者の処遇に差がある

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 地域医療介護総合確保基金の安定的な確保

# 介護人材「かながわ感動介護大賞事業【神奈川県】」

## 取組の背景

- ・超高齢社会が到来する中で、ますます介護ニーズが増加する一方、介護の現場においては、介護従事者の人材確保が厳しい状況にある。

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

- ・介護の仕事の素晴らしさを広く県民にアピールし、介護のイメージアップを図る

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・介護にまつわる感動的なエピソードを広く募り、応募者と、エピソードの対象となった介護職員を表彰
- ・かながわ感動介護大賞表彰式典の映像と最優秀賞及び優秀賞を受賞したエピソードにまつわるインタビュー等を収録したドキュメンタリー番組を作成し、テレビ神奈川において放映。DVD化して事業所、施設、学校等に配布。
- ・最優秀賞、優秀賞及び佳作を収録した感動介護エピソード作品集を作成し、事業所、施設、学校等に配布。

## 事業の成果等

### 感動介護エピソード応募数及び表彰数

- ・平成28年度 43件 (最優秀賞1、優秀賞5)
- ・平成29年度 65件 (最優秀賞1、優秀賞3)
- ・平成30年度 98件 (最優秀賞1、優秀賞5)

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年度: 3, 318千円
- ・平成29年度: 3, 637千円
- ・平成30年度: 3, 687千円

※いずれも、医療介護総合確保基金(介護分)及び協賛

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- ・取組の周知による応募数の確保。
- ・作成したドキュメンタリー番組及び作品集の更なる活用。

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 医療介護総合確保基金(介護分)を活用

# 介護人材「信州福祉事業所認証・評価制度(信州ふくにん)運用事業【長野県】」

## 取組の背景

長野県では、2025年には2016年度に比べて約1万人増の介護職員が必要

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

事業者における人材育成体制が、職員の質の向上・人材の安定確保につながることから、取組が一定水準以上の事業者を知事が認証し、情報発信を行うことにより、事業者のイメージアップや優秀な人材の確保定着につなげる。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・対象を「長野県内で福祉・介護事業を運営する法人」とした。
- ・制度設計にあたり、女性活躍推進及び利用者の視点を取り入れ、多面的な評価を可能とした。
- ・「社員の子育て応援宣言」を登録の要件とした。
- ・今後、効果測定・改善等の取組を評価する「上位認証」の構築を予定。
- ・事業の意義として以下の点が考えられる  
(1)一定の評価に基づく事業者の「見える化」による求職者の入職促進  
(2)業界全体の意識改革による人材定着、離職防止の取組促進



## 事業の成果等

### <募集開始>

取組宣言:平成30年2月28日

認証申請:平成30年5月16日

取組数:55法人322事業所 認証数:2法人39事業所  
(平成31年1月30日時点)

・事業者が自らの取組を見直し、認証・評価を受けることで、職場環境改善の取組が後押しされている。

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成29年:8,987千円 (基金繰入10/10)
- ・平成30年:7,499千円 (基金繰入10/10)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- ・制度の認知度向上
- ・若年者を中心とする求職者の入職促進
- ・ハローワーク等関係機関とのいっそうの連携促進

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 福祉・介護人材確保のためには、長期にわたる息の長い取組が必要であることから将来にわたって安定的な財源を確保

# 介護人材「外国人介護人材関係事業【岐阜県】」

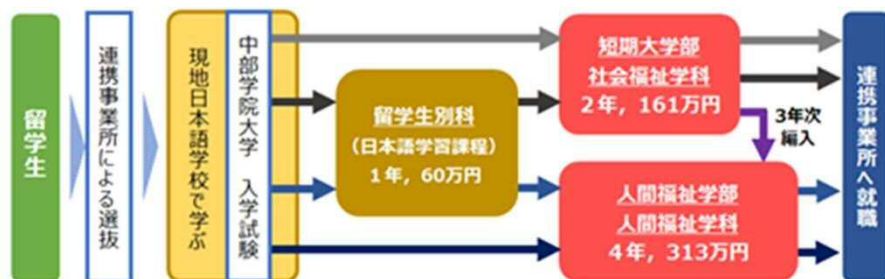
## 取組の背景

- ・2025年に向けて、介護人材の大幅な不足が見込まれる。
- ・県内の有効求人倍率(介護分野)は、5.25倍(H30.6月)と高く、幅広い人材確保が必要。

## 事業概要(取組の特長)

1. 事業目的  
介護人材の確保
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
  - ① 介護事業所向け外国人介護人材受入れに関する相談窓口を設置。(H30年度)
  - ② 介護事業所向け外国人介護人材受入れに関するセミナーを開催。(H29年度～)
  - ③ 在住外国人を対象にした初任者研修修了を目指す研修を実施。(H30年度)
  - ④ 介護事業所と介護福祉士養成校が連携して行う外国人留学生受入事業について、日本語修学に係る授業料の一部を補助。(H31年度からは、介護施設等が行う受入れ外国人留学生に対する支援への助成に見直し予定)

《選抜から就学、就労までの流れ》



## 事業の成果等

- ① 7月17日から相談窓口設置
- ② 8/21、9/19、22開催予定
- ③ 受講者15名  
(申し込み20名、初任者研修修了者11名)
- ④ 13人(4事業者)に対して補助。

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年: 0千円
- ・平成29年: 989千円(地域医療介護総合確保基金)
- ・平成30年: 8,365千円(地域医療介護総合確保基金)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

事業を周知するための効果的な広報

### <横展開に向けての提言>

○規制緩和

○財政支援

外国人留学生の介護福祉士養成施設での修学を支援する修学資金貸付制度について、貸付原資の継続的な確保



# 介護人材「介護助手導入の取組【三重県】」

## 取組の背景

- ・介護関係職種の有効求人倍率は4倍を超え、深刻な人材不足となっている
- ・介護職の雑用的な周辺業務の負担が大きい
- ・地域には働く意欲のある元気な高齢者が存在する

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

地域の元気な高齢者を「介護助手」として育成し、介護職場への就職を支援することで、「介護人材の確保」「介護職の専門職化」「介護予防」を図る。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・介護職の周辺業務を切り分け、それを「介護助手」として元気高齢者に担ってもらうことで、介護の担い手が増えるとともに、介護職の負担軽減と「専門職化」を進める。
- ・働く意欲の高い元気高齢者が、住み慣れた地域の中で、自分に合った時間に働ける就労先を確保し、働きながら介護の現場を知ることで、自らの「介護予防」につなげる。
- ・身体介護ではなく、あくまで「周辺業務」を対象として、1日3時間、週3日程度の短時間勤務とすることで、元気高齢者が参入しやすい就労環境を整備する。

## 事業の成果等

- ・県内の実施施設数(平成29年度末) 37施設
- ・県内の継続雇用者数(平成29年度末) 175人
- ・導入都道府県数(平成30年4月現在) 25都道府県

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年:6,000千円(地域医療介護総合確保基金)
- ・平成29年:6,000千円(地域医療介護総合確保基金)
- ・平成30年:①育成事業(従来事業)6,000千円、②マニュアル作成事業6,000千円(地域医療介護総合確保基金)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

様々な施設への取組の横展開

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援
- ・地域医療介護総合確保基金の財源を確保し、取組を後押しすることを要望したい。
- ・なお、三重県においては平成30年度中に介護助手導入のためのマニュアルを作成することとしており、導入に当たっては活用されたい。

# 介護人材「介護施設におけるちょこっと就労促進事業【福井県】」

## 取組の背景

- ・高齢化の進展により介護人材が不足するなか、元気な高齢者を貴重な労働力として活用していく必要がある
- ・9割の事業所が、高齢者を積極的に採用したい、または条件が合えば雇用したいと考えている

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

介護人材の確保および高齢者の短時間就労による介護職員の負担軽減の促進

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

①求職者が県福祉人材センターへ求人登録を行うことで、近隣の施設の紹介など、マッチングの機会を増加

②県内各地区において地域住民を対象とした就職説明会を開催

③ハローワーク、シルバー人材センターとの連携

**ちょこっと就労 就職説明会 開催!**

シニアパワーも大歓迎!!

～ 介護施設で働いてみませんか? ～

**Point1**  
資格は必要ありません

食事の配膳やシーツの交換など、介護の補助的な業務のお手伝いが中心なので、特別な資格は不要です。

**Point2**  
短時間で働けます

年齢・性別を問わず、空いている時間を利用して、自分のスタイルに合った働き方ができます。

★時給 780～850円程度で1回2～4時間、週1～4回程度

## 事業の成果等

- ・事業への参加施設数 48施設(H30)
- ・ちょこっと就労による就職決定者数  
平成29年度 31名  
平成30年度 40名(1月末時点)

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成29年:2,158(地域医療介護総合確保基金)
- ・平成30年:2,159(地域医療介護総合確保基金)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

高齢者は移動手段が限られるため、遠方にある施設には求人が集まりにくい

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

# 介護人材「きょうと福祉人材育成認証制度【京都府】」

## 取組の背景

- ①深刻化する介護人材不足(有効求人倍率は3倍超)
- ②介護職に対するマイナスイメージ(「夜勤などがあり、きつい仕事」という回答が、65.7%と高い(20歳代)。)

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

- ①事業所のレベルアップと業界のボトムアップを図り、業界の「見える化」を進めることで、若者の参入促進を目指す
- ②福祉業界を、若者が目指す業界へ転換

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ①人材育成に取り組む事業所を認証し、取組内容をわかりやすく紹介することで、福祉業界のイメージを刷新
- ②事業所の認証取得に向けた取組を支援するため、セミナー、個別相談等の専門家によるアドバイスを京都府で用意
- ③現任職員向けの人材育成のための研修も実施
- ④認証を取得した事業所は、認証マークを活用し学生にアピール



- ⑤学生に対しては、認証事業所へのインターンシップ等により、福祉業界への理解を促進

## 事業の成果等

- ・認証の状況(平成30年12月時点)  
上位認証11、認証276、宣言687
- ・離職率(平成29年度)  
上位認証5.9%、認証7.7%
- ・事業所への支援の満足度(平成29年度アンケート)  
9割以上が「大変満足」「満足」

## 予算推移

予算の推移(介護・福祉人材確保総合事業費の一部)

- ・平成28年:112,973千円(関連事業を含む。)
- ・平成29年:112,973千円( // )
- ・平成30年:112,973千円( // )

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- ・毎年、継続的に学生への周知が必要。
- ・介護福祉士養成校の希望者の減等、福祉業界を目指す若者が減少していることに対する取組

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし(地域医療介護基金で実施可能)

# 介護人材「介護人材確保に向けた取組み【大阪府】」

## 取組の背景

- ・2025年には府内で約3万4千人が不足すると推計されるなど、深刻な介護人材不足に対応していくため、平成29年11月に「大阪府介護・福祉人材確保戦略」を策定
- ・戦略に示された3つのアプローチ「参入促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」に基づき、介護人材確保のための事業を展開

## 事業の成果等

(平成30年度より新規の取組み)

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

3つのアプローチにより、オール大阪で介護人材の「量」と「質」を確保

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

#### 【①参入促進】ターゲットに応じた事業展開

- 若者など(職業としての介護をアピール)  
⇒介護イメージアップ戦略:『介護福祉士になろう!』推進プロジェクト事業
- 社会人経験者、女性など介護業務未経験者  
⇒初任者研修の受講促進と職場定着支援:介護の研修×お仕事チャレンジ事業
- ひとり親家庭の親など⇒介護職場とのマッチング
- 地域の高齢者など  
⇒介護入門者の参入促進:介護入門者研修(『介護助手の育成』)事業
- 外国人介護人材(在留資格「介護」に対応し円滑な受入から就業継続へ)  
⇒外国人留学生受入れガイドライン作成、協議会の設立・研修等の実施  
:介護留学生受入適正化推進事業

#### 【②労働環境・処遇の改善】雇用環境改善と事業者の取組み促進

- 介護ロボット導入・活用支援  
⇒福祉機器、介護ロボットの導入助成とノーリフトポリシーの普及啓発等
- 「おおさか介護かがやき表彰」の創設⇒優れた事業者の取組みを表彰・周知

#### 【③資質の向上】スキルアップと定着促進のため、地域ごとの取組みを支援

- 地域医療介護総合確保基金を活用し市町村主体の取組みを推進  
⇒地域内合同研修による同期づくり、リーダー養成、法人連携支援など  
:職員の資質向上・職場定着支援事業

## 予算推移

平成30年度当初予算額

計 310,876千円(地域医療介護総合確保基金)

## 事業推進上の課題等

### ＜事業推進上の課題＞

介護の仕事については、専門性ややりがい、雇用の安定性などの長所が理解されず、一般的なマイナスイメージが先行していることから、介護の仕事の正しい理解と社会的評価の向上に国を挙げて取り組むことが必要

### ＜横展開に向けての提言＞

マスメディアを活用したイメージアップ戦略の展開や教育機関との連携に、国が率先して取り組んでいただきたい。

# 介護人材 「ひょうご外国人技能実習支援センター」開設支援事業【兵庫県】

## 取組の背景

- ・少子高齢化の進展の中で、福祉や介護に対する需要の高まり
- ・生産年齢人口の減少に伴う、福祉・介護の担い手不足に伴い、持続的な介護人材の確保が重要。

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

「ひょうご外国人介護実習支援センター」を県社会福祉協議会に設立し、県と神戸市が協力して技能実習制度を活用した介護人材の受入準備を行う。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- (1) 公共性・公益性の高い法人である県社会福祉協議会による監理団体の設立
- (2) 兵庫県と神戸市が連携して県社会福祉協議会に事業補助

#### 参考

	業務内容
監理団体の設立	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 海外送り出し機関(ベトナム)の選定、契約</li><li>○ 外国人技能実習機構への監理団体の許可申請</li></ul>
技能実習生の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 県内の実習生受入施設との調整</li><li>○ 外国人技能実習機構への実習計画認定申請</li><li>○ 技能実習生の選定、受入斡旋</li><li>○ 技能実習生の入国後講習の実施</li><li>○ 実習実施施設の指導、監督等</li></ul>

## 事業の成果等

- 6月下旬: 県及び県社協がベトナムへ出張し、ベトナム労働省及び4つの送り出し機関を訪問
- 現在: 送り出し機関と契約に向けて調整中
- 来年度: 実習生受入予定

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成30年: 5,363千円(神戸市も同額)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- 介護職種の日本語要件が厳しいため、ベトナム政府が介護職種の日本への送り出しに積極的ではない。(6月ベトナム政府は限定的に6つの送り出し機関に送り出しの許可を与えている)
- 入国要件であるN4までの日本語能力取得までに時間を要する(6~9月)

### <横展開に向けての提言>

- 送り出し国における日本語教育の支援

# 介護人材「福祉・介護職員合同入職式の開催【兵庫県】」

## 取組の背景

介護人材の確保・定着は最重要かつ喫緊の課題

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

介護や保育を担う人材の確保・定着は最重要かつ喫緊の課題であることから、施設・事業種別の枠を越え、高齢者・障害児者の介護や保育等、福祉分野の事業所の新任職員及び関係者が一堂に会する合同入職式を開催し、決意を新たにしてもらうとともに、関係者・行政等の応援の気持ちを伝える機会とする。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

#### (1) 合同入職式

対象: 高齢者、障害児者、保育・児童、社協、市町等各福祉分野の新任職員及び関係者  
開催場所: 兵庫県公館大会議室

#### (2) 新人研修会

合同入職式の第2部で、社会人、福祉・介護職員として成長していく心構えを学ぶ機会として研修会を開催

## 事業の成果等

平成30年度参加者数 総数279人(うち新任213人)

	高齢者	障害児者	保育・児童	社協、市町等	計
全体	151	33	43	52	279
うち新任	119	28	38	28	213

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成29年: 700千円(地域医療介護総合確保基金)
- ・平成30年: 693千円(地域医療介護総合確保基金)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- 新任職員が、事業所や法人を越えた横のつながりを一層持てるような内容検討

### <横展開に向けての提言>

- 介護だけでなく、福祉分野が一体となった取組

# 介護人材「アクティブ・シニア生涯活躍促進事業【徳島県】」

## 取組の背景

- ・ 2025年までに県内で介護人材が1,409人不足する見込み
- ・ 働く意欲ある元気なシニアの介護現場への参入促進が十分ではない

## 事業概要(取組の特長)

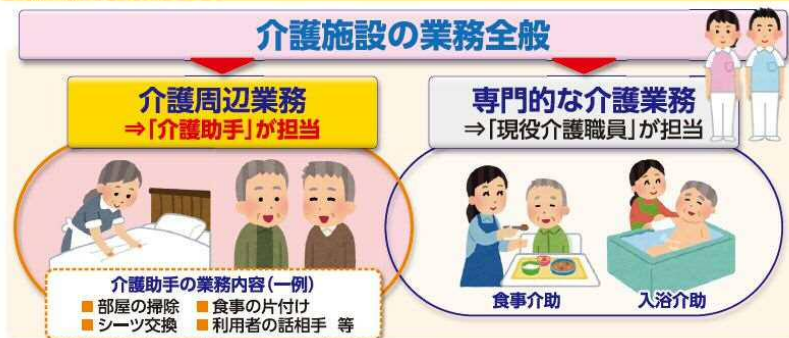
### 1. 事業目的

- ・ 介護人材の確保
- ・ シニアの生きがいづくり

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・ 介護現場の仕事から「介護周辺業務」を切り分け、元気なシニアに担ってもらう「徳島県版『介護助手』制度」を創設(平成29年度)  
「介護周辺業務」に限定、「短時間勤務」を基本とし、「OJT研修期間」を設けることで「無資格」、「未経験」のシニアが参入しやすい仕組み
- ・ 介護ロボット導入支援を組み合わせ、現場の負担軽減を推進

#### 「介護助手」のイメージ



## 事業の成果等

【H29年度結果】※当初採用予定枠30名

- ・ シニア向け事前説明会参加者数 153名
- ・ 採用面接申込者数 62名
- ・ モデル事業時雇用者数(OJT研修期間中) 38名
- ・ モデル事業終了後の継続雇用者数 28名

## 予算推移

### 予算の推移

- ・ 平成29年:15,000千円(一財、地域医療介護総合確保基金)
- ・ 平成30年:18,000千円(一財、地域医療介護総合確保基金)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- ・ シニアと施設の就労希望時間帯のミスマッチ
- ・ 介護助手の業務範囲の明確化
- ・ 継続的な介護助手の供給体制の確立

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし
- その他

シニアがその経験や能力を最大限に発揮できるよう、介護業務の機能分化を進めるとともに、シニアの雇用促進に向けた事業所向けマニュアルの整備を要請したい。

# 介護人材「ノーリフティングケアの推進【高知県】」

## 取組の背景

- ・高齢者施設における労働災害発生要因の第1位が「腰痛」となっている。
- ・介護職員の労働条件等の悩み、不安、不満等として、「身体的負担が大きい」が上位となっている。

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

持ち上げない、抱え上げない、引きずらない「ノーリフティングケア」を推進することで、職員が安心して長く働ける職場環境を整備し、腰痛をはじめとする職員の身体的負担の軽減と定着を促進する。

また、力任せの介護が引き起こす利用者の二次障害を防止することで、職員・利用者の双方に優しいケアを実現する。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

#### ①福祉機器等の導入支援

- ・1事業所につき上限60万円を補助(補助率1/2)
- ・高さ調節機能付き電動ベッドや跳ね上げ式車椅子に加え、ボードやシート、グローブといった福祉用具が対象

#### ②効果的な取組を推進するための研修等の開催

- ・モデル施設づくり
- ・取組報告会における成功事例の共有
- ・管理者層、リーダー層向け研修
- ・小規模、在宅事業所向け研修

#### ③普及啓発活動

平成28年「高知県ノーリフティングケア宣言」  
平成29年 ガイドブックを全事業所に配布



## 事業の成果等

- ①補助金を活用した福祉機器等の導入状況
  - ・平成26年からの4年間で、延べ160事業所が計2,199の福祉機器や用具を導入
- ②腰痛改善率
  - ・補助金を活用した事業所において、腰痛を訴える職員数が約27.3%(4ヵ年平均)減少
- ③研修の受講
  - ・各事業所から約1,450名が参加
- ④12箇所のモデル施設では、県内外から300名を超える視察を受入れ

## 予算推移

- ・平成28年：19,967千円(一財)
- ・平成29年：20,108千円(一財・地域医療総合確保基金)
- ・平成30年：36,743千円(地域福祉基金・地域医療総合確保基金)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

在宅への普及に向けた利用者や家族への理解促進

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

地域医療介護総合確保基金において、介護ロボットだけでなく、福祉機器や用具等の導入支援についても活用ができるように提言したい。